

令和 4 事業年度

財 務 諸 表

(添付資料)

決	算	報	告	書
監	査	報	告	
事	業	報	告	書

自	令和	4 年	4 月	1 日
至	令和	5 年	3 月 3 1 日	

独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構

目 次

貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	1
行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・	2
損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	3
純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	4
キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	5
利益の処分に関する書類	・ ・ ・ ・ ・	6
注記	・ ・ ・ ・ ・	7
附属明細書	・ ・ ・ ・ ・	11

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額
2. 棚卸資産の明細
3. 引当金の明細
4. 退職給付引当金の明細
5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
6. 役員及び職員の給与の明細
7. 開示すべきセグメント情報
8. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

添付資料

- ・ 決算報告書
- ・ 監査報告
- ・ 事業報告書

貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	353,864,738	未払金	230,279,708
棚卸資産	10,995,733	預り金	13,918,913
前払費用	65,605,223	短期リース債務	123,664,446
未収金	271,480	引当金	147,016,772
賞与引当金見返（注）	147,016,772	賞与引当金	147,016,772
流動資産合計	577,753,946	流動負債合計	514,879,839
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債（注）	291,359,306
建物	282,495,357	資産見返運営費交付金（注）	269,204,221
減価償却累計額	△ 168,424,843	資産見返物品受贈額（注）	1
構築物	40,647,516	ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金（注）	22,155,084
減価償却累計額	△ 29,409,822	長期リース債務	97,728,540
車両運搬具	46,637,263	引当金	931,587,657
減価償却累計額	△ 37,387,143	退職給付引当金	931,587,657
工具器具備品	655,917,616	固定負債合計	1,320,675,503
減価償却累計額	△ 430,076,315	負債合計	1,835,555,342
土地	761,270,000		
有形固定資産合計	1,121,669,629	純資産の部	
2 無形固定資産		I 資本金	
電話加入権	427,500	政府出資金	848,632,502
ソフトウェア	117,704,078		
ソフトウェア仮勘定	22,155,084	II 資本剰余金	△ 79,568,648
無形固定資産合計	140,286,662	資本剰余金	2,478,000
3 投資その他の資産		その他行政コスト累計額（注）	△ 82,046,648
預託金	246,430	減価償却相当累計額（注）	△ 62,004,815
退職給付引当金見返（注）	931,587,657	減損損失相当累計額（注）	△ 2,050,500
投資その他の資産合計	931,834,087	除売却差額相当累計額（注）	△ 17,991,333
固定資産合計	2,193,790,378		
		III 利益剰余金	166,925,128
		当期末処分利益	166,925,128
		（うち当期総利益 166,925,128）	
		純資産合計	935,988,982
資産合計	2,771,544,324	負債純資産合計	2,771,544,324

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

（令和４年４月１日～令和５年３月３１日）

（単位：円）

I 損益計算書上の費用		
業務費	2,795,064,958	
一般管理費	496,719,336	
財務費用	17,103,799	
臨時損失	1,676	3,308,889,769
損益計算書上の費用合計		3,308,889,769
II その他行政コスト		
減価償却相当額（注）		1,485,753
その他行政コスト合計		1,485,753
III 行政コスト		
		3,310,375,522

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
業務経費			
人件費	1,617,333,728		
賞与引当金繰入	127,904,592		
退職給付費用	93,038,957		
旅費交通費	12,944,007		
業務委託費	81,408,063		
賃借料	129,690,897		
減価償却費	165,675,880		
保守費	77,958,902		
備品消耗品費	15,931,556		
通信費	21,551,164		
印刷製本費	2,446,183		
安全衛生費	45,737,578		
福利厚生関係費	360,016,115		
その他業務経費	43,427,336	2,795,064,958	
一般管理費			
人件費	339,273,103		
賞与引当金繰入	19,112,180		
退職給付費用	13,902,372		
旅費交通費	5,331,867		
業務委託費	15,647,142		
賃借料	55,102,417		
減価償却費	21,060,547		
保守費	11,930,364		
備品消耗品費	2,293,882		
通信費	2,952,509		
印刷製本費	1,328,404		
新聞図書費	1,186,638		
その他一般管理費	7,597,911	496,719,336	
財務費用			
支払利息	17,103,799	17,103,799	
経常費用合計			3,308,888,093
経常収益			
運営費交付金収益（注）		3,071,647,047	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入（注）	71,568,105		
資産見返物品受贈額戻入（注）	6,537	71,574,642	
賞与引当金見返に係る収益（注）		147,016,772	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		106,941,329	
財務収益			
受取利息		4	
雑益		127,020	
経常収益合計			3,397,306,814
経常利益			88,418,721
臨時損失			
固定資産除却損		1,676	1,676
臨時利益			
固定資産売却益		768,537	
資産見返運営費交付金戻入（注）		1,676	770,213
当期純利益			89,187,258
前事業年度繰越積立金取崩額（注）			77,737,870
当期総利益			166,925,128

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

区 分	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					資 本 剰 余 金 合 計	Ⅲ 利益剰余金				純資産 合 計	
			資本剰余金		その他行政コスト累計額				前事業年度 繰越積立金	積立金	当期未処分 利 益	うち 当期総利益		利益剰余金 合 計
	政 府 出 資 金	資 本 金 合 計	無償譲渡	運営費交付金	減 価 償 却 相当累計額 (－)	減 損 損 失 相当累計額 (－)	除売却差額 相当累計額 (－)							
当期首残高	848,632,502	848,632,502	822,000	1,656,000	△60,519,062	△2,050,500	△17,991,333	△78,082,895	－	－	113,002,063	－	113,002,063	883,551,670
当期変動額														
Ⅰ 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の除売却														
減価償却					△1,485,753			△1,485,753						△1,485,753
Ⅱ 利益剰余金の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
前事業年度からの繰越し									77,737,870	△77,737,870			－	－
利益処分による積立て										113,002,063	△113,002,063		－	－
国庫納付金の納付										△35,264,193			△35,264,193	△35,264,193
(2) その他														
当期純利益(又は当期純損失)											89,187,258	89,187,258	89,187,258	89,187,258
前事業年度繰越積立金取崩額									△77,737,870		77,737,870	77,737,870	－	－
当期変動額合計					△1,485,753			△1,485,753	－	－	53,923,065	166,925,128	53,923,065	52,437,312
当期末残高	848,632,502	848,632,502	822,000	1,656,000	△62,004,815	△2,050,500	△17,991,333	△79,568,648	－	－	166,925,128	166,925,128	166,925,128	935,988,982

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

商品又はサービスの購入による支出	△ 737,887,140
人件費支出	△ 2,125,001,185
その他の業務支出	△ 99,142,582
補償制度費用保険金払出	△ 27,489,314
運営費交付金収入	3,271,212,000
その他の収入	127,020
補償制度費用保険金受入	27,489,314
小計	309,308,113
利息の受取額	4
利息の支払額	△ 17,683,302
国庫納付金の支払額	△ 35,264,193
業務活動によるキャッシュ・フロー	256,360,622

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 11,009,680
有形固定資産の売却による収入	805,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,204,680

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 115,900,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 115,900,698

IV 資金増加額	130,255,244
V 資金期首残高	223,609,494
VI 資金期末残高	353,864,738

利益の処分に関する書類

(令和5年6月14日)

(単位：円)

I 当期未処分利益		
当期総利益		166,925,128
II 利益処分額		
積立金		166,925,128

注記

【重要な会計方針】

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解に関するQ & A』」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成している。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用する。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～20年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間5年以内に基づいて償却している。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上している。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しており、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法を採用している。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

【貸借対照表関係】

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額は、82,046,648円である。

【行政コスト計算書関係】

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	3,310,375,522円
自己収入等	△ 127,024円
機会費用	33,830,159円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 3,344,078,657円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で算出している。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当法人での勤務期間に対応する部分について、国家公務員退職手当法に定められている退職手当の基準を参考に計算している。

【損益計算書関係】

ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,318,413円であり、当該影響額を除いた当期総利益は165,606,715円である。

【キャッシュ・フロー計算書関係】

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	現金及び預金勘定	353,864,738円
	資金期末残高	353,864,738円

【金融商品の時価等の開示に関する注記事項】

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、借入等により資金を調達していない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、「現金及び預金」及び「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略している。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
リース債務	(221,392,986)	(221,392,986)	-

(※) 負債に計上されているものは、() で示している。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により、算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類される。

【退職給付に関する注記事項】

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	858,366,859円
退職給付費用	106,941,329円
退職給付の支払額	△ 33,720,531円
期末における退職給付引当金	931,587,657円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 106,941,329円

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、12,596,692円であった。

【資産除去債務に係る注記事項】

当法人は、事務所（本部、横田支部、横須賀支部、京丹後支部及び沖縄支部並びに呉分室）の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃

借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定が不確定なため、資産除去債務を合理的に見積もることができない。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

【重要な債務負担行為】

該当事項なし。

【重要な後発事象】

該当事項なし。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 8 7 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額
2. 棚卸資産の明細
3. 引当金の明細
4. 退職給付引当金の明細
5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
6. 役員及び職員の給与の明細
7. 開示すべきセグメント情報
8. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)											
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	224,154,667	568,126	100,818	224,621,975	117,910,973	8,483,912	-	-	106,711,002	
	構築物	29,149,729	-	-	29,149,729	17,918,877	1,282,551	-	-	11,230,852	
	車両運搬具	52,587,532	-	5,950,269	46,637,263	37,387,143	3,236,102	-	-	9,250,120	
	工具器具備品	651,929,391	6,736,840	2,748,615	655,917,616	430,076,315	123,881,563	-	-	225,841,301	
	計	957,821,319	7,304,966	8,799,702	956,326,583	603,293,308	136,884,128	-	-	353,033,275	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	57,873,382	-	-	57,873,382	50,513,870	1,480,179	-	-	7,359,512	
	構築物	11,497,787	-	-	11,497,787	11,490,945	5,574	-	-	6,842	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	69,371,169	-	-	69,371,169	62,004,815	1,485,753	-	-	7,366,354	
非償却資産	土地	761,270,000	-	-	761,270,000	-	-	-	-	761,270,000	
	計	761,270,000	-	-	761,270,000	-	-	-	-	761,270,000	
有形固定資産合計	建物	282,028,049	568,126	100,818	282,495,357	168,424,843	9,964,091	-	-	114,070,514	
	構築物	40,647,516	-	-	40,647,516	29,409,822	1,288,125	-	-	11,237,694	
	車両運搬具	52,587,532	-	5,950,269	46,637,263	37,387,143	3,236,102	-	-	9,250,120	
	工具器具備品	651,929,391	6,736,840	2,748,615	655,917,616	430,076,315	123,881,563	-	-	225,841,301	
	土地	761,270,000	-	-	761,270,000	-	-	-	-	761,270,000	
	計	1,788,462,488	7,304,966	8,799,702	1,786,967,752	665,298,123	138,369,881	-	-	1,121,669,629	
無形固定資産	電話加入権	2,478,000	-	-	2,478,000	-	-	2,050,500	-	427,500	
	ソフトウェア	1,598,936,607	-	-	1,598,936,607	1,481,232,529	49,852,299	-	-	117,704,078	
	ソフトウェア仮勘定	-	22,155,084	-	22,155,084	-	-	-	-	22,155,084	
	計	1,601,414,607	22,155,084	-	1,623,569,691	1,481,232,529	49,852,299	2,050,500	-	140,286,662	
投資その他の資産	預託金	282,890	-	36,460	246,430	-	-	-	-	246,430	
	退職給付引当金見返	858,366,859	106,941,329	33,720,531	931,587,657	-	-	-	-	931,587,657	
	計	858,649,749	106,941,329	33,756,991	931,834,087	-	-	-	-	931,834,087	
合計		4,248,526,844	136,401,379	42,556,693	4,342,371,530	2,146,530,652	188,222,180	2,050,500	-	2,193,790,378	

(注) 当期における資産の増減の主なものは次のとおり。

投資その他の資産

増 加：退職一時金に係る債務の増 106,941,329円

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
(貯蔵品)							
消耗品	11,081,805	324,971,222	-	325,141,645	-	10,911,382	
金券類	188,651	1,141,760	-	1,246,060	-	84,351	
合計	11,270,456	326,112,982	-	326,387,705	-	10,995,733	

(注) 消耗品は、制服及び印刷物である。

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	136,384,372	147,016,772	136,384,372	-	147,016,772	
計	136,384,372	147,016,772	136,384,372	-	147,016,772	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	858,366,859	106,941,329	33,720,531	931,587,657	
退職一時金に係る債務	858,366,859	106,941,329	33,720,531	931,587,657	
退職給付引当金	858,366,859	106,941,329	33,720,531	931,587,657	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金(注)	資本剰余金	小計		
-	3,271,212,000	3,071,647,047	29,460,050	-	3,101,107,097	170,104,903	-

(注) ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金22,155,084円を含んでいる。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
労務管理業務等	635,397,795	551,624,780	人件費：437,925,153円 募集関係経費：8,675,684円 その他：105,023,943円
給与支給業務等	775,006,020	713,036,254	人件費：578,989,783円 従業員ハンドブック：773,125円 その他：133,273,346円
福利厚生業務等	1,185,961,300	1,143,784,495	人件費：600,418,792円 制服費：312,119,992円 成人病予防健康診断：43,766,521円 その他：187,479,190円
期間進行基準による振替額	475,281,932	442,644,237	人件費：339,273,103円 賃借料：55,102,417円 その他：48,268,717円
費用進行基準による振替額	-	-	-（費用進行基準を採用した業務は無い）
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合計	3,071,647,047	2,851,089,766	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
労務管理業務等	4,234,488	ソフトウェア：2,215,508円 工具器具備品：1,867,131円 その他：151,849円	-	
給与支給業務等	4,751,654	ソフトウェア：2,215,508円 工具器具備品：2,377,072円 その他：159,074円	-	
福利厚生業務等	6,737,756	ソフトウェア：3,987,916円 工具器具備品：2,492,637円 その他：257,203円	-	
法人共通	13,736,152	ソフトウェア：13,736,152円	-	
合計	29,460,050		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
労務管理業務等	38,459,717	賞与引当金見返：32,732,249円 退職給付引当金見返：5,727,468円
給与支給業務等	54,601,326	賞与引当金見返：42,279,155円 退職給付引当金見返：12,322,171円
福利厚生業務等	54,531,944	賞与引当金見返：43,643,000円 退職給付引当金見返：10,888,944円
法人共通	22,511,916	賞与引当金見返：17,729,968円 退職給付引当金見返：4,781,948円
合計	170,104,903	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(9,823)	(2)	(-)	(-)
	44,258	3	4,782	1
職員	(186,916)	(46)	(7,615)	(25)
	1,589,235	265	23,689	9
合計	(196,739)	(48)	(7,615)	(25)
	1,633,493	268	28,471	10

(注) 1. 報酬等の支給の基準

役員報酬については、「役員報酬規則」による。

役員退職手当については、「役員退職手当規則」による。

職員給与については、「職員給与規則」による。

非常勤職員給与については、「事務補助員就業規則」による。

() 書は、非常勤役員及び非常勤職員で外数である。

2. 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。

3. 上記明細は当年度に支給した額であるため、損益計算書上の人件費の額とは一致しない。

4. 計数は四捨五入により算出している。

7. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	労務管理の実施 に関する業務等	給与の支給に 関する業務等	福利厚生の実施 に関する業務等	計	法人共通	合計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	663,812,032	847,997,472	1,283,257,130	2,795,066,634	513,823,135	3,308,889,769
その他行政コスト						
減価償却相当額	440,388	450,455	594,910	1,485,753	—	1,485,753
その他行政コスト合計	440,388	450,455	594,910	1,485,753	—	1,485,753
計	664,252,420	848,447,927	1,283,852,040	2,796,552,387	513,823,135	3,310,375,522
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	671,778,446	858,169,627	1,293,887,410	2,823,835,483	520,243,174	3,344,078,657
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
人件費	437,925,153	578,989,783	600,418,792	1,617,333,728	—	1,617,333,728
賞与引当金繰入	35,284,025	45,575,199	47,045,368	127,904,592	—	127,904,592
退職給付費用	25,665,918	33,151,811	34,221,228	93,038,957	—	93,038,957
旅費交通費	3,476,530	5,106,657	4,360,820	12,944,007	—	12,944,007
業務委託費	22,578,287	28,749,133	30,080,643	81,408,063	—	81,408,063
賃借料	35,264,849	45,485,997	48,940,051	129,690,897	—	129,690,897
減価償却費	51,236,765	56,233,701	58,205,414	165,675,880	—	165,675,880
保守費	23,088,236	26,991,447	27,879,219	77,958,902	—	77,958,902
備品消耗品費	4,425,064	5,667,235	5,839,257	15,931,556	—	15,931,556
通信費	5,952,887	7,663,842	7,934,435	21,551,164	—	21,551,164
印刷製本費	72,556	2,281,199	92,428	2,446,183	—	2,446,183
安全衛生費	—	—	45,737,578	45,737,578	—	45,737,578
福利厚生関係費	699,672	773,125	358,543,318	360,016,115	—	360,016,115
その他業務経費	18,141,546	11,327,836	13,957,954	43,427,336	—	43,427,336
一般管理費	—	—	—	—	496,719,336	496,719,336
財務費用	—	—	—	—	17,103,799	17,103,799
計	663,811,488	847,996,965	1,283,256,505	2,795,064,958	513,823,135	3,308,888,093
事業収益						
運営費交付金収益	635,397,795	775,006,020	1,185,961,300	2,596,365,115	475,281,932	3,071,647,047
資産見返負債戻入	23,597,936	20,533,547	21,353,644	65,485,127	6,089,515	71,574,642
賞与引当金見返に係る収益	35,284,025	45,575,199	47,045,368	127,904,592	19,112,180	147,016,772
退職給付引当金見返に係る収益	25,665,918	33,151,811	34,221,228	93,038,957	13,902,372	106,941,329
財務収益	—	—	—	—	4	4
雑益	2,000	2,000	2,000	6,000	121,020	127,020
計	719,947,674	874,268,577	1,288,583,540	2,882,799,791	514,507,023	3,397,306,814
事業損益	56,136,186	26,271,612	5,327,035	87,734,833	683,888	88,418,721
IV 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	544	507	625	1,676	—	1,676
計	544	507	625	1,676	—	1,676
臨時利益						
固定資産売却益	228,317	251,612	288,608	768,537	—	768,537
資産見返運営費交付金戻入	544	507	625	1,676	—	1,676
計	228,861	252,119	289,233	770,213	—	770,213
当期純損益	56,364,503	26,523,224	5,615,643	88,503,370	683,888	89,187,258
前事業年度繰越積立金取崩額	3,591,475	5,520,107	54,136,192	63,247,774	14,490,096	77,737,870
当期総損益	59,955,978	32,043,331	59,751,835	151,751,144	15,173,984	166,925,128
V 総資産						
(主要資産内訳)						
流動資産	38,872,930	50,496,070	100,678,344	190,047,344	387,706,602	577,753,946
現金及び預金	—	—	—	—	353,864,738	353,864,738
棚卸資産	1,481,727	2,344,674	7,158,091	10,984,492	11,241	10,995,733
前払費用	2,107,178	2,576,197	46,474,885	51,158,260	14,446,963	65,605,223
未収金	—	—	—	—	271,480	271,480
賞与引当金見返	35,284,025	45,575,199	47,045,368	127,904,592	19,112,180	147,016,772
固定資産	591,663,705	674,563,323	743,630,943	2,009,857,971	183,932,407	2,193,790,378
有形固定資産	332,021,193	348,434,031	405,757,493	1,086,212,717	35,456,912	1,121,669,629
建物	80,112,469	85,620,978	96,519,334	262,252,781	20,242,576	282,495,357
減価償却累計額	△ 45,681,321	△ 51,103,869	△ 59,984,369	△ 156,769,559	△ 11,655,284	△ 168,424,843
構築物	13,149,913	12,827,084	14,670,519	40,647,516	—	40,647,516
減価償却累計額	△ 8,824,505	△ 8,885,926	△ 11,699,391	△ 29,409,822	—	△ 29,409,822
車両運搬具	12,252,751	16,034,703	15,756,041	44,043,495	2,593,768	46,637,263
減価償却累計額	△ 9,520,796	△ 12,493,984	△ 12,819,766	△ 34,834,546	△ 2,552,597	△ 37,387,143
工具器具備品	170,455,933	199,649,660	205,791,621	575,897,214	80,020,402	655,917,616
減価償却累計額	△ 110,923,751	△ 130,775,015	△ 135,185,596	△ 376,884,362	△ 53,191,953	△ 430,076,315
土地	231,000,500	237,560,400	292,709,100	761,270,000	—	761,270,000
無形固定資産	35,997,522	37,252,594	39,684,526	112,934,642	27,352,020	140,286,662
電話加入権	117,855	148,125	137,895	403,875	23,625	427,500
ソフトウェア	33,885,710	34,667,410	35,780,265	104,333,385	13,370,693	117,704,078
ソフトウェア仮勘定	1,993,957	2,437,059	3,766,366	8,197,382	13,957,702	22,155,084
投資その他の資産	223,644,990	288,876,698	298,188,924	810,710,612	121,123,475	931,834,087
預託金	63,953	84,525	80,872	229,350	17,080	246,430
退職給付引当金見返	223,581,037	288,792,173	298,108,052	810,481,262	121,106,395	931,587,657
計	630,536,635	725,059,393	844,309,287	2,199,905,315	571,639,009	2,771,544,324

- (注) 1. 事業の種類区分方法及び事業の内容は次のとおりである。
- ① 事業の種類区分方法は、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法に定める業務の範囲ごとに区分している。
 - ② 事業の内容は次のとおりである。
 - 労務管理の実施に関する業務等・・・同法第10条第1項第1号及び第4号
 - 給与の支給に関する業務等・・・同法第10条第1項第2号及び第4号
 - 福利厚生の実施に関する業務等・・・同法第10条第1項第3号及び第4号並びに第2項及び附則第6条
2. 法人共通は各セグメントに配賦しなかったものであり、その主なものは総務部門等経費である。

8. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金明細

(単位：円)

区分	金額
普通預金	353,864,738
合計	353,864,738

(2) 未払金明細

(単位：円)

相手方	金額
株式会社日立製作所	45,233,700
退職手当20名分	25,661,897
ナカノ株式会社	23,812,574
三菱HCキャピタル株式会社	18,399,700
株式会社穂高商事	14,279,353
ティアンドエス株式会社	10,667,800
その他未払金	92,224,684
合計	230,279,708